

第20回アジア競技大会に係る合意について

1 大会主催者負担経費

運営経費	440億円
競技会場仮設整備費	110億円
選手村仮設整備費	300億円
合計	850億円

- ・ 上記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査する。
- ・ 入場料収入やスポンサー収入等の確保に努め、行政負担の上限は600億円とする。

2 大会主催者負担経費に関する負担割合

行政負担の600億円について、

愛知県 : 名古屋市 = 2 : 1
とする。

3 選手村の整備について

- ・ 選手村の整備手法や後利用の検討等については、愛知県と名古屋市が対等の責任をもって県市関係部局による検討体制を構築し、共同して取り組む。
- ・ 名古屋競馬場跡地(候補地の一つ)に選手村を整備するにあたって、愛知県と名古屋市が負担すべき経費がある場合、その負担割合については、

愛知県 : 名古屋市 = 1 : 1
とする。

4 瑞穂公園陸上競技場について

- ・ 瑞穂公園陸上競技場の通常の運営のため必要な整備(例えば、日本陸上競技連盟第1種公認とし、約3万5千席(可動席を含む)とするなど。)については、名古屋市が行う。
- ・ 瑞穂公園陸上競技場は、メイン会場になることから、上記の整備内容を超えて、アジア競技大会を開催するために改築等(仮設整備を除く)を要する場合の追加経費については、愛知県と名古屋市の協議の上、愛知県が負担する。

愛知県と名古屋市は、上記事項について合意し、第20回アジア競技大会を共同で開催することを確認します。

平成28年9月20日

愛知県知事

名古屋市長